

過去の豪雨による企業活動への影響と河川の整備状況

2000年9月 東海豪雨により交通網や操業への多大な影響

鉄道がストップ。通勤に大きな影響が発生



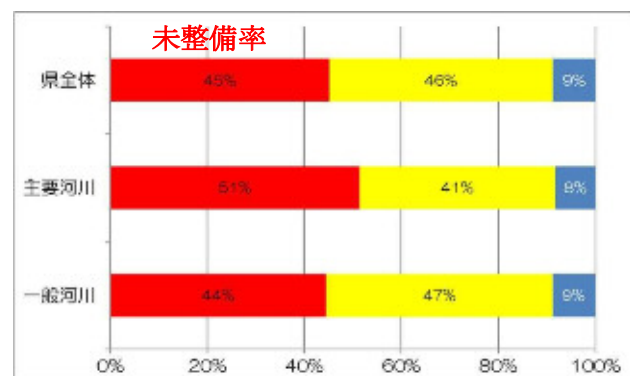
道路網の寸断。部品供給の途絶



交通機関	道路: 通行止め	東名高速道路・名古屋IC～春日井IC	11日22:00～12日12:20 [約14時間]	46,000台
		中央自動車道・多治見IC～小牧JCT	11日19:30～12日12:20 [約17時間]	33,000台
		国道1号・名古屋市熱田区等	12日0:30～12日13:30 [約13時間]	28,000台
鉄道: 運行見合わせ		東海道新幹線・三河安城～岐阜羽島	11日16:50～12日14:23 [約22時間]	14万人
		名古屋鉄道・名古屋本線、犬山線等	11日15:47～13日22:45 [約55時間]	75万～80万人
		名古屋市地下鉄・名城線・鶴舞線・桜通線	11日19:55～13日15:00 [約43時間]	約40万人

他地域の 経済活動への波及	トヨタ自動車	全国24工場(関連会社9社含む)で生産停止し、完成車ベースで約17,000台の生産先送り。(日経新聞)
	ダイハツ工業	池田工場、京都工場、滋賀工場で部品供給が途絶えたため操業停止。(岐阜新聞)
	アイシン軽金属(富山県新湊市)	12日早朝に現地に到着するはずのトラック便が愛知県に入らず立ち往生。12日操業停止。(北国新聞)
	トヨタ自動車九州	東海地方の物流が停止し、12日午後3時から始める予定であった夜間帯の生産ラインを停止。(中日新聞)
	マツダ	東海理化西枇杷島工場の操業停止で、四国地方の2工場の生産を一部停止。(中日新聞)
	富士重工業	名古屋地区からの部品納入が滞り、矢島工場(群馬県太田市)が14日、15日操業を停止。(日経新聞)

整備状況 (2018年度末時点 名古屋市含む)



凡例
■ 整備が完了している区間
■ 当面の整備が完了している区間
■ 今後整備を行う区間

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進



2019年11月

愛知県
名古屋市
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、製造品出荷額等において、約 47 兆円と 41 年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県です。

その一方で、洪水や津波による浸水想定区域は、名古屋市を始めとした人口・産業の集積する都市部に広がり、その面積は、県土のおよそ 2 割を占めています。また、日本最大のゼロメートル地帯を抱えており、このゼロメートル地帯の製造品出荷額等は、約 9 兆円に達します。ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒されるとともに、この地域を始めとする産業が機能停止し、極めて甚大な経済損失が発生します。さらに気候変動による水害の激甚化への対応が危惧されています。

これまでも、東日本大震災や西日本豪雨など、激甚な自然災害により多くの人命や財産が失われたことに加え、サプライチェーンの寸断がもたらす操業停止や長期間にわたる生産量の低下が発生しております。

愛知県は、1959 年の伊勢湾台風や東海豪雨により甚大な被害を受けました。2000 年 9 月の東海豪雨では、死者 7 名、床上浸水約 27,000 戸など大きな被害が発生するとともに、浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止する事態となりました。このように、近年の企業活動のネットワーク化に伴い、自然災害の及ぼす影響は以前にも増して、複雑かつ広域化しています。特に、当地域では、南海トラフ地震の発生が危惧されており、生命財産を守り企業活動を支える、洪水、高潮、地震・津波対策などの事前の水防災事業の推進は、喫緊の課題であります。

更に、施設では防ぎきれない洪水等は必ず発生することを前提として、社会全体で減災に備える「水防災意識社会再構築ビジョン」が全国各所で実行に移されています。本県においても、県管理河川における水防災協議会を 2016 年度に愛知県内の全 54 市町村等とともに設立し、水害対応タイムラインの策定・運用や想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域への見直し、危機管理型水位計による水位情報の提供などに取り組んでおります。

今後とも、県民の安全な暮らしを確保するとともに、当地域の産業が国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、水防災事業へ重点的に取り組み、人命と財産を守り安定的な企業活動をしっかりと支えていくことが極めて重要であります。そのため、次の事項について、格別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を着実に実施するための予算を確保するとともに、3 か年という限定的な予算措置であることから、2021 年度以降も国土強靱化の取組みを更に促進するために必要となる新たな予算措置を講じること。
- 切迫する大規模地震や頻発・激甚化する水害に備えるため、国において木曾川、庄内川、豊川及び矢作川の治水対策を推進すること。
- 本県が取り組む水防災事業を計画的かつ重点的に促進できるよう、河川・海岸の整備に必要な補助事業及び防災・安全交付金などの予算を継続的に確保すること。また、浸水が頻発している日光川 2 号放水路の新規事業化に向けた必要な予算の確保及び矢作ダム再生事業と連携したダム下流部の整備に対する支援を図ること。

水防災事業の重点施策

水防災意識社会再構築ビジョンなどを踏まえ、

- ・ 地下河川整備を始め大規模特定河川事業等による事前防災対策
- ・ 伊勢湾台風以後に整備してきた河川・海岸施設の老朽化対策
- ・ 南海トラフ地震に備える地震・津波対策
- ・ 近年の浸水被害対策
- ・ ソフト・ハード一体となった水防災対策

- 愛知県の経済は、全国の産業と密接な関係にあることから、全国的な水防災対策の推進を併せて要望する。

2019年11月

愛 知 県 知 事	大 村 秀 章
名 古 屋 市 長	河 村 た かし
名古屋港管理組合管理者	愛知県知事
名古屋商工会議所会頭	山 本 亜 土
一般社団法人中部経済連合会会長	豊 田 鐵 郎